



伊井哲朗

コモンズ投信株式会社代表取締役社長

地域金融機関との連携を通じ 現役世代の資産形成と 地域経済の発展を促したい

独立系直販投信会社と地域金融機関の連携が動き出している。直販を中心にファンドを販売してきたコモンズ投信も、静岡銀行と提携し、2014年12月29日から、窓販商品として「コモンズ30+しずぎんファンド」の設定・運用を開始した。狙いはどこにあるのか。伊井哲朗代表取締役社長にお話を伺った。

企業への長期資金の提供と 現役世代の資産形成を支援

——「コモンズ30+しずぎんファンド」の核になっている「コモンズ30ファンド（以下、コモンズ30）」は、御社の創業理念を踏まえて組成された商品だと考えます。そこでまずは御社の創業理念からお聞かせください。

伊井 当社が目指しているのは、現役世代が資産形成を行うために適した投資信託を提供することと、投資信託の提供を通じて集まった資金を、長期的な企業価値創造に取り組み、強い企業に投資することです。投資の結果、企業価値が上がれば、リターンとして投資家に還元される——そうした資金循環の持続的な仕組みを作りたいというのが、創業の思いでした。

現在、上場企業の経営者が考える自社の成長の時間軸は、グローバル化の進展などにより長期化しています。一方で、機関

投資家などの株主は、短期の業績やリターンを求める傾向が強くなってきています。将来を見据えた投資を行いたい企業と、目先のリターンを求めて配当の増額などを要求する投資家——こうしたねじれを少しでも解消するために、企業に長期の資金を提供したいと考えたのです。

一方で、現在、約1650兆円ある個人の金融資産のうち約6割を、60歳以上の方が保有しています。そのため、証券会社や金融機関は、まとまった資金を持つリタイアメント世代が「資産運用」するのに適した商品を提供してきました。

結果、現役世代が長期間、積立で「資産形成」するのに適した商品がほとんどないという状況が続いていました。そこで、コストが安くかつ長期投資に耐えられる商品を提供しようと考えました。

——そうした理念のもとに組成された「コモンズ30」の特長を